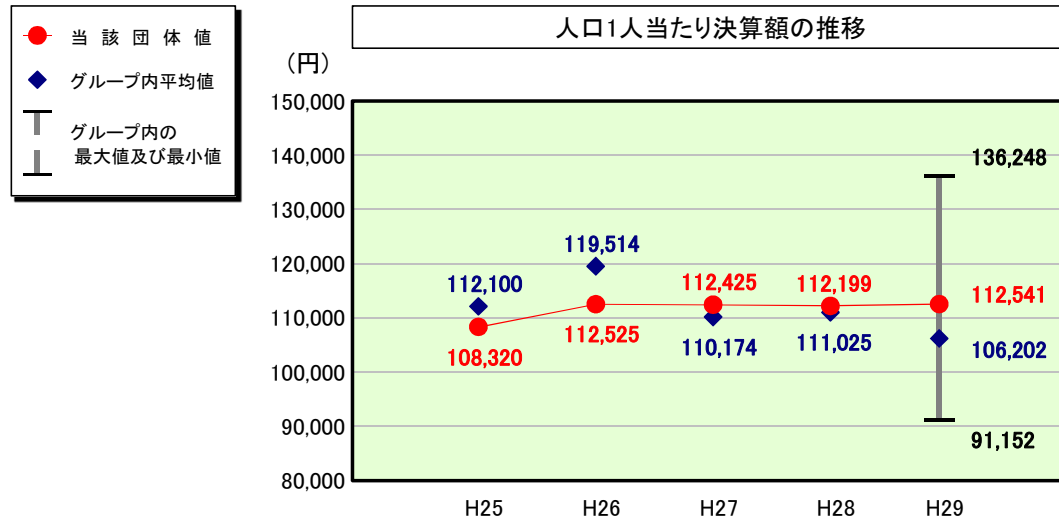


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	166,229,565	119,217	112,998	5.5
賃金(物件費)	687,814	493	443	11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	990,605	710	578	22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,185,766	3,002	1,817	65.2
▲退職金	▲15,172,754	▲10,882	▲9,638	12.9
合計	156,920,996	112,541	106,202	6.0

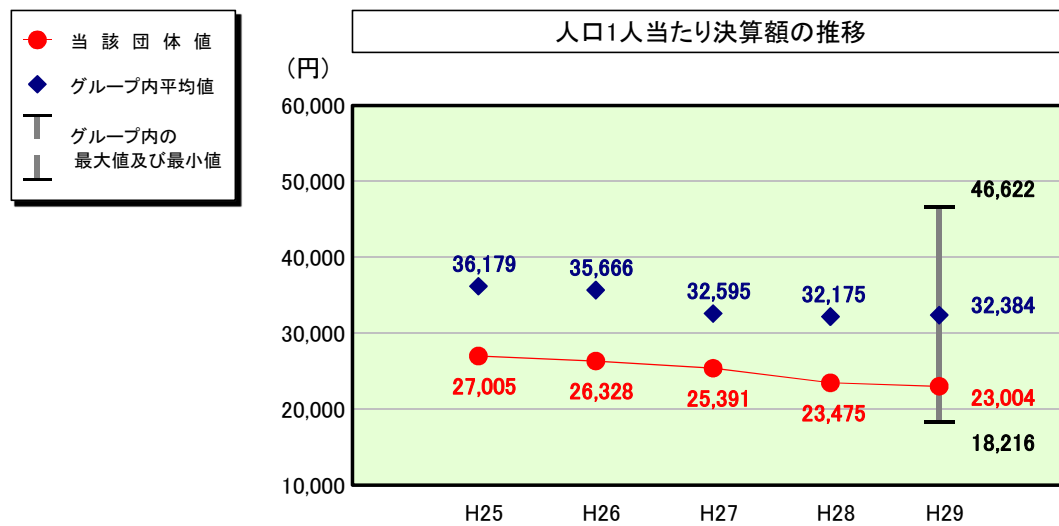
参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,325.43	1,229.23	96.20
ラスパイレス指数	98.5	99.7	▲1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

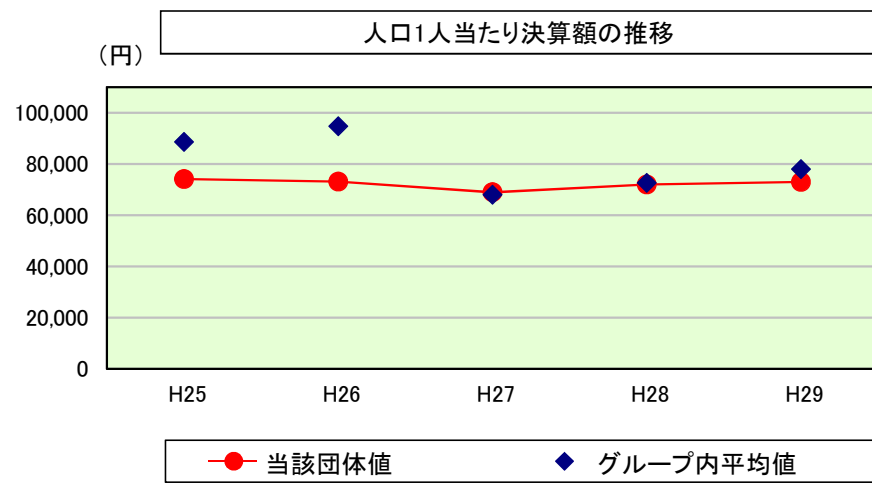
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	87,582,338	62,813	61,771	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,469	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13,771	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,216,607	1,590	1,406	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	78	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,351	209	1,168	▲82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲2,410,778	▲1,729	▲3,889	▲55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲55,603,901	▲39,878	▲47,391	▲15.9
合計	32,075,617	23,004	32,384	▲29.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	106,446,714	74,100	24.0	88,620	12.5	11.5
うち単独分	24,923,631	17,350	1.4	19,309	▲3.3	4.7
H26	104,229,814	73,074	▲1.4	94,715	6.9	▲8.3
うち単独分	29,771,932	20,873	20.3	24,902	29.0	▲8.7
H27	97,616,794	68,939	▲5.7	67,951	▲28.3	22.6
うち単独分	31,193,374	22,029	5.5	17,498	▲29.7	35.2
H28	101,254,882	72,051	4.5	72,635	6.9	▲2.4
うち単独分	26,797,656	19,069	▲13.4	18,276	4.4	▲17.8
H29	101,828,194	73,030	1.4	77,936	7.3	▲5.9
うち単独分	29,954,784	21,483	12.7	19,401	6.2	6.5
過去5年間平均	102,275,280	72,239	4.6	80,371	1.1	3.5
うち単独分	28,528,275	20,161	5.3	19,877	1.3	4.0